

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	財政管理事業				事業通番	4483
					開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策	7	政策名	町民に信頼される行政の推進		終了年度
	施策	7-1	施策名	健全な財政運営の推進		担当課名
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名
	項	総務管理費		目	財政管理費	重点プロジェクト

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	地方自治法、地方自治法施行令、町財務規則、町財政状況の作成及び公表に関する条例
事務事業の概要	当初予算編成方針を踏まえた予算編成に取り組み、わかりやすい情報提供を行う。また、財政状況の分析を行い、将来を見据えた健全な財政運営に取り組む。 令和3年度以降は、長期財政計画のローリング結果を示すとともに、長期財政計画に沿った健全な財政運営を維持する。
対象（誰、何を）	町の財政
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	弾力性のある安定した財政運営とする
成果の考え方	財政状況の厳しさをすべての職員が理解し、財源を効率的・効果的に配分することを成果として捉え、Aの指標を設定する。 また、町民等に対して町の財政状況を明らかにするため、Bの指標を設定する。

【成果指標】

A	一般会計予算総額に占める一般財源の割合（3ヵ年平均）	単位
B	財政状況公表回数	回数

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	5,035				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	5,035				

(2) 指標の推移

成果指標	上段：目標値 下段：実績値					
	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
A	68.06					
	64.23					
B	11					
	11					

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・「会津美里町長期財政計画（令和3年度ローリング）」を策定した。また、令和4年度当初予算編成において、経費別一般財源上限額の設定、一般財源ベースの歳出予算圧縮を図り、持続可能な財政運営を見据えた予算編成を行った。 ・広報紙及びわかりやすい予算書において、大学連携事業における提言に基づき、財政状況をわかりやすく伝えるための改善に向けた検討を行った。 ・地方公会計の財務諸表を用いた職員及び議会に対する研修会を開催し、財政状況について認識の共有を図った。
成果	・令和4年度当初予算編成において、予算総額に占める一般財源の割合を64.23%とし、過去3ヵ年平均比△3.83%、前年比△2.26%の圧縮につながった。 ・決算状況について、議会や町民等に対し、きめ細やかに公表することで透明性の確保が図られた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 長期財政計画に基づいた持続可能な予算編成を継続して実施するため、行政評価と連動させ「成果の方向性」と「コスト投入の方向性」に基づく成果重視の予算編成方針を策定し、経常経費の抑制を図る。
コストの方向性	現状維持	(理由) 図書追録及び財務書類作成支援委託等が主な経費のため削減の余地がない。
今後の方向性	現状維持	(理由) 人口減少に伴う税収及び交付税等の一般財源の減収が見込まれる中、第3次総合計画後期基本計画における事業の有効性、コストを効果的に予算へ反映し、可能な限り経常経費を圧縮させ、長期財政計画に基づいた持続可能な財政運営を実施する。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	普通財産管理事業				事業通番	4491
					開始年度	平成17年度
総合計画体系	政策	7	政策名	町民に信頼される行政の推進		終了年度
	施策	7-1	施策名	健全な財政運営の推進		担当課名
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名
	項	総務管理費		目	財産管理費	重点プロジェクト

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	-
事務事業の概要	普通財産を適正に管理し、貸付及び売却処分を行う。
対象（誰、何を）	①遊休普通財産 ②不用普通財産
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①有効活用される ②処分される
成果の考え方	遊休財産の活用及び不用財産の処分によって、財産が有効に使われる。

【成果指標】

A 土地、建物有償貸付件数	件
B 土地売却件数	件

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	11,193				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	11,193				

(2) 指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	15				
	30				
B	3				
	1				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	有償貸付、土地売却及び不動産鑑定業務等を実施し、普通財産の適切な維持管理を行った。 有償貸付実績は、通年貸付更新分として15件、随時貸付として15件となった。 土地売却実績は、売却可能土地3件について問合せ等はあったものの売却には至らなかったが、不要普通財産1件を売却した。
成果	有償貸付により、普通財産の有効活用につながった。 土地の売却により、維持管理コストの削減が図られた。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 財産の適切な管理を行いながら、貸付及び売却について全庁的に連携し進める。
コストの方向性	縮小	(理由) 不要な財産の売却及び貸付を進めコスト縮減を図っていく。
今後の方向性	効率性改善	(理由) 個別計画に従って計画的に利活用及び売却等を進めていく。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	町税賦課・徴収事業				事業通番	5524
					開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策	7	政策名	町民に信頼される行政の推進		終了年度
	施策	7-1	施策名	健全な財政運営の推進		担当課名
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名
	項	徴税費		目	賦課徴収費	重点プロジェクト

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	地方税法、国税徴収法、町税条例
事務事業の概要	地方税法、町税条例等の規定に基づき、町の財源の基幹となる町税（町民税・固定資産税・軽自動車税・たばこ税・入湯税）の賦課業務を適正に行う。 町税（町民税・固定資産税・軽自動車税）の迅速かつ効率的な徴収業務を行い、町税の収納率の向上を目指す。 令和3年度は、町税の賦課業務の適正化と、福島県会津地域地方税滞納整理機構と連携し、収納率の向上を図る。
対象（誰、何を）	町税（国保税を除く）の納税義務者
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	適正に町税が賦課され、各町税ごとに納期内に納付する。
成果の考え方	適正に町税を賦課し、納税義務者が納期内に納付することで、健全な財政運営のための自主財源を確保できたかを成果と捉え、A及びBの指標を設定する。

【成果指標】

A 徴収率（現年課税分）	%
B 徴収率（滞納繰越分）	%

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	29,714				
国庫支出金					
県支出金	3,783				
地方債					
その他					
一般財源	25,931				

(2) 指標の推移

成果指標	上段：目標値		下段：実績値		
	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	97				
	99.4				
B	18				
	36.4				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	納税ごよみ（納期のお知らせ）等に口座振替利用推奨を記載。督促状等の発布。滞納整理（財産・勤務先・取引先等の調査、預貯金・給与・売掛金・報酬・還付金等の差押）の実施。
成果	現年度課税分の収納率は99.4%となり、前年度末と比較して0.4ポイント増加した。 滞納繰越分の収納率は36.4%となり、前年度と比較して8.4ポイント増加した。

3. 最終評価

成果の方向性	現状維持	(理由) 課税客体を正確に把握し、徴収率の向上と滞納額の抑制を図り、公平公正な税務行政を推進する。
コストの方向性	現状維持	(理由) 賦課徴収に必要な帳票の印刷、システムの管理費でありコストの方向性は現状維持とした。
今後の方向性	現状維持	(理由) 課税客体を正確に把握し、徴収率の向上と滞納額の抑制を図り、公平公正な税務行政を推進する。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	入札・契約管理事業				事業通番	15905
					開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策	7	政策名	町民に信頼される行政の推進		終了年度
	施策	7-1	施策名	健全な財政運営の推進		担当課名
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名
	項	総務管理費		目	財政管理費	重点プロジェクト

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	地方自治法、財務規則、各種入札に関する要綱等
事務事業の概要	町が発注する公共工事等の入札制度について、透明性、競争性、公平性及び経済性の向上を図る。電子入札及び入札参加資格申込のオンライン化を構築し、透明性及び効率性の向上を図る。
対象（誰、何を）	建設工事、委託等業者
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	適正な競争環境が整備されている
成果の考え方	入札制度の一層の適正化と参加業者の一層の適正な競争環境を整備するとともに、公平性及び透明性のある入札制度が構築されている。

【成果指標】

A	新たな制度の構築	件
B		

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	885				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	885				

(2) 指標の推移

成果指標	上段：目標値		下段：実績値		
	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	1				
	1				
B	0				
	0				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	入札制度の見直しに取り組むため、入札制度改革検討委員会を4回、入札制度改革検討委員会専門部会を7回開催し、建設工事の制限付一般競争入札は、130万円を超えるものを対象とする制度を構築した。
成果	制度の見直しにより、入札参加業者の一層の適正な競争環境の構築が図られた。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) 公平で透明性のある入札制度改革を構築するとともに入札手続のオンライン化を推進することにより、入札事務の公平性・透明性及び正確性・効率性の向上、事業者の入札参加手続に係る利便性の向上を目指す。
コストの方向性	拡大	(理由) 入札手続のオンライン化を推進することで導入及び運用コストは発生するものの、現行手続からオンライン化に変更することで、行政及び事業者ともに入札手続に要する時間と経費の節減が可能となることからも、費用対効果を高めていく。
今後の方向性	有効性改善	(理由) 入札制度の透明性、競争性、公平性及び経済性の向上に加え、入札手続のオンライン化を推進し、入札制度改革を計画的かつ着実に進めていく。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	ふるさと納税管理事業				事業通番	16586
					開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策	7	政策名	町民に信頼される行政の推進		終了年度
	施策	7-1	施策名	健全な財政運営の推進		担当課名
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名
	項	総務管理費		目	企画費	重点プロジェクト

1. 事業の概要

法令根拠、条例等	地方税法、会津美里町ふるさと振興基金条例、会津美里町ふるさと振興基金充当要綱
事務事業の概要	ふるさと納税制度は応援したい自治体に寄附をし、その寄附金額のうち2,000円を超える額について、一定の上限まで所得税や個人住民税の税額控除の対象となる制度。 本町を外から応援していただくためのPR活動及び、寄附受付、受領証明書の発送等や、金額に応じ町の特産品等返礼品を贈呈する。
対象（誰、何を）	本町にふるさと納税を希望する方（返礼品の贈呈は町外の方に限る）
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	本町の知名度を高めるとともに、ふるさと納税をして、特産品等の返礼品を受け取るなどを通じて本町とのかかわりが深まる状態
成果の考え方	本町を応援する気持ちを持つ方が増加することを成果として捉え、Aの指標を設定する

【成果指標】

A	ふるさと納税の寄附件数	単位
B	-	-

2. 事業の実績

(1) 事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	11,285				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	11,285				

(2) 指標の推移

成果指標	上段：目標値		下段：実績値		
	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	1,283				
	1,516				
B	-				
	-				

(3) 活動実績及び成果

活動実績	・ふるさと納税として、1,516件の寄附を受け、金額に応じた町の特産品等返礼品を送付した。 ・新たな返礼品提供事業者及び返礼品を獲得するため、事業所への聞き取り調査及び募集を行った。 ・他の民間ふるさと納税サイトの導入に向けた調査及び福島県内自治体における民間ふるさと納税サイトの活用状況調査を行った。
成果	・本町にふるさと納税を希望する方へ、金額に応じた町の特産品等返礼品を送付したことで、本町を応援する人が増加したと考える。 ・新たな返礼品提供事業者及び返礼品のを追加した。

3. 最終評価

成果の方向性	拡充	(理由) ふるさと納税を通して、関係人口の増加による寄附額の増加を図る。
コストの方向性	拡大	(理由) 新たな寄附者の掘り起こしによる寄附額の増額を図るために、他の民間ふるさと納税サイトの導入や新たな返礼品の掘り起こしなどを行うため、手数料や使用料などの増加が見込まれる。
今後の方向性	有効性改善	(理由) ふるさと納税を取り巻く国の動向等を踏まえつつ、イベント等のソフト事業など本町の魅力を活かした新たな返礼品の掘り起こしや周知宣伝方法の改善を図り、本町の認知度向上と関係人口の増加による寄附額の増加を図る。